特集 激化するスリランカ内戦
――求められる国際的監視と避難民支援

2002年2月の停戦合意によって、約20年間にわたる紛争の後ようやく「平和」を手にしたはずだったスリランカの人びとが、2005年末以来、スリランカ政府と反政府武装勢力であるタミル・イーラム解放の虎（LTTE）の間における内戦の再発という危機的状況に直面しています。とりわけ2006年4月以降現在に至るまで、東部・北部における空爆、銃撃戦や市民も巻き込んだ無差別攻撃、報復攻撃が頻発し、一般市民を含む約4千人が命を奪われ、約12万人以上が国内避難民となり、1万2千人が隣国インドに逃れ難民となっています。本特集では、内戦状況の概観と避難民キャンプの状況報告、日本政府に提出した要望書を紹介し、日本の私たちに出来ることを考えたいと思います（編集部）。

スリランカ―ジャフナ半島の孤立と難民支援の課題

中村 尚司（アジア太平洋資料センター（PARC）代表理事）

65年ぶりのコロンボ空襲

マヒンダ・ラージャパクサ大統領をはじめスリランカ政府高官百数十名が特別機に乗って、バルバドス島で開催されたクリケット世界大会の観戦に出かけた2007年4月29日、LTTE空軍機が深夜のコロンボ空襲を行なった。泊っていたホテルの8階から見ると、自家発電も許さない灯火管制下の暗闇にサーチライトが光り、高射砲を含む各種の砲弾が上空に向けて乱射される。午前3時過ぎにカトナヤカ空港にいたPARCの井上礼子さんから電話があり、国際便の出発も遅れたという。スリランカ政府は、レーダー探索の及ばない超低空飛行で夜間空襲を続ける反政府軍に備えるため、民間航空便の夜間離着陸を禁止した。コロンボ空襲は、1942年4月に大日本帝国海軍の南雲兵団が敢行してから実に65年ぶりである。奇しくも、LTTE空軍が投下した爆弾は、日本の海軍機が投下したのと同じコロンナワ地区を目標にしていた。

世界各地で民族抗争が続いている。政府軍に対して反政府勢力が武装して、軍事的に対決する例も少なくない。しかし、わずか5機に過ぎないとはいえ、空軍機を常備して夜間に爆撃を行なう反政府勢力は珍しい。このような組織的な戦闘行為は、どのような事情から生まれたのであろうか。

内戦の経過

多数民族であるシンハラ人のコロンボ政権に対して、ジャフナ半島の住民である少数民族のタミル人が不満を強く持ち、議会政治の外で抗争が継続的に繰り広げられるようになったのは、1977年のジャヤワルダナ政権の誕生以来である。日本国民はジャヤワルダナ大統領に対する感謝の念が強く、そのため異例の大規模経済援助がなされてきた、という神話がある。

しかし、少数民族のタミル人の間では別の神話がある。ジャヤワルダナ政権は、公教育のシンハラ語化を進め、シンハラ語による公務員の採用試験を実施し、法律や司法の用語をシンハラ語にし、軍人や警察官からタミル人を排除し、タミル人居住地区にはマハヴェリ水系の水を送らないばかりか、タミル人の村落に灌漑施設を建設してシンハラ人を入植させ、反政府の武装勢力を殲滅させるため、12万人のインド軍を受け入れた、というものである。ジャヤワルダナ政権以降、タミル人の少数民族の間ではLTTEが主導権を持つようになり、政府軍との本格的な内戦に進展し、6万5000人を超える死者と100万人を超える難民を出したと報道されている。

2002年2月22日、ノルウェー政府の調停で停戦協定が発効した。翌年6月に東京で日本、米国、EUおよびノルウェーが共同議長となって、大規模な復興支援が約束された。05年11月の大統領選挙で対LTTE強硬派のラジャーパクサ政権が発足し、停戦協定は有名無実化した。「スリランカ停戦監視団」を構成する北欧5カ国のうち、EU加盟国のスェーデン、デンマーク、フィンランドの3カ国が6年8月に撤退した。スリランカの内戦をめぐる情況は、複雑な要因や利害関係が絡み合い錯綜している。大統領選挙そのものが、北東部に住むタミル人の投票に不自由な

環境で行なわれ、投票率が 0% の行政県もあり、バランスの取れた民意を反映したとは言いがたい。

政府軍による東部州の制圧

ラージャパクサ大統領は、議会の多数派工作を進めるとともに、実権を 3 人の実弟にゆだねている。灌漑・水利・港湾・空港を担当する閣僚のチャマル・ラージャパクサ、国防次官のゴータバヤ・ラージャパクサ（国防相は大統領の兼任）とすべての内政部門で大統領を代行するバシル・ラージャパクサ大統領顧問である。この体制のもとで、政府軍と LTTE 軍との戦闘がエスカレートした。2006 年 7 月下旬から 8 月初旬にかけて表面化した、両軍の武力対決は、水利をめぐる攻防戦という特徴を持っていた。それをきっかけに戦線が広がったムトゥール地区は、ムスリム、タミル、シンハラ居住地が交錯するとともに、北部と南東部との LTTE 支配地区を結ぶ戦略上の要路である。

LTTE 軍が支配するサンプール地区からは、トリンコマリの海軍基地、巨大なプリマ製粉所、東京セメント工場を容易に砲撃できる。退役陸軍少将を知事に任命した現政権は、「ノルウェーの和平努力を批判する国民遺産党（JHU）や人民解放戦線（JVP）の主張を取り入れ、カルナ派の離脱や津波被害で弱体化した LTTE 軍を軍事的に制圧し、東部と北部の LTTE 支配地区を分断する目的で（東部州の制圧を）進めた」というのが前政権党である統一国民党（UNP）の見方である。

政府軍は「市民生活を守るための限定的な侵攻」という大義名分を掲げて、空爆、地上軍の派遣に踏み切った。LTTE 軍は東部州から撤退を開始し、停戦協定時に定めた北部州の支配地区に戻った。政府軍は軍事上の要衝であるサンプール地区の支配を目指して進軍を続け、東部州全域をほぼ制圧した。この間にフランスの NGO である反飢餓運動（AFC）職員 17 名（女性 4 名を含む 16 名のタミル人と 1 名のムスリム）が床に伏せた状態で銃殺された。司法手続きを無視した処刑について、国の内外から非難の声が強い。その後もタミル人の国会議員、ジャーナリスト、東部大学の学長、国際赤十字委員会の職員（タミル人）などが誘拐されたり、殺害されたりして、欧米を中心に国際的な非難が強まっている。

難民支援の必要

新政権誕生後、コロンボでは陸軍の最高幹部が自爆攻撃を受けたり、空軍機を供給し軍事訓練を行なっていると言われるパーキスタンの大使（前諜報機関長）が、ヴェトナム戦争で開発されたクレーマイン[注]による攻撃を受けたり、不穏な事態が続いた。他方、東部州における戦闘激化に呼応した形で、LTTE 軍は北部のジャフナ半島の一円支配を目指し、ナーガルコーヴィル、ムハマライ、キラリの政府軍基地への攻撃を開始した。先陣を担当した女性兵士の無残な死体写真が、コロンボの新聞に大きく掲載され、最前線へ関心を高めた。

双方の陸海軍はともに、この間の戦闘を通じて、敵側の戦死者と戦傷者が自軍よりはるかに大きい、という戦果を発表している。実際に最も多くの死傷者を出し、家屋を破壊され、難民化したのは地域住民大衆である。漁船などに乗って南インドの海浜に来るスリランカ・タミル人の難民が急増した。

タミルナドゥ州のカルナーニディ政権は、難民支援の負担が急増している現況を打開するよう、デリーのマンモーハン・シン首相に強く要請している。ハバナで開催された非同盟国首脳会談やデリーで開催された南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会談の場において、この課題は、シン首相からラージャパクサ大統領に伝えられた。タミルナドゥ州とケーララ州の民間団体では、チャンドラ・ハサン弁護士（1950 年代に活躍したチェルヴァナーヤカム連邦党委員長の子息）が組織しているイーラム難民復帰支援団体（OfERR）を中心に、支援事業を進めている。事態は混迷を深めるばかりで、非軍事的な問題解決の目途は立っていない。しかし、戦乱による難民の生活破壊を眼の前にして、日本の NGO も手をこまねいているわけにゆかない。

北部州でも戦闘が激化した。幹線道路の国道 9 号線は閉鎖され、ジャフナ半島の住民の生活必需品は不十分ながら、北端の港を通じて運ばれる。配船の都合で供給が途絶えがちなうえに、外出禁止令やガソリン販売制限、頻繁な停電などで病院でさえ通常の機能を果たせないことが多い。米が 1 キロ 80 ルピー、卵が 1 個 25 ルピーというように、消費者物価がコロンボの 2 倍以上になった。ジャフナ半島で孤立する人びとを支援する必要は、ますます高まっている。（なかむら ひさし）

注　ベトナム戦争時にアメリカ軍が開発した特定方向にいる敵を殺傷する対人地雷。

IMADR-JC 通信 145 号（2006 年 10・11 月）で、IMADR アジア委員会は、スリランカの悪化し続ける状況について報告し、国内避難民への支援を求めました。それ以来、状況は悪化する一方です。2007 年 3 月、アジア委員会は、スリランカを拠点とするほかの市民団体とともに国連人権理事会でのさまざまな活動に参加し、この深刻な状況に、とくに国内避難民や失踪者について注意を喚起しました。また、アジア委員会は、現状調査のために現地視察も行なっています。以下に、アジア委員会の最新の調査報告の概要と（全文は英文で www.imadr.org に掲載）、最新の行動要請をお伝えします（編集部）。

2007年4月トリンコマリへの視察訪問

IMADR アジア委員会

代替政策センター（CPA）[1]と IMADR の調査隊は、2007 年 4 月 23-27 日にかけて、人道状況・人権状況の評価のためトリンコマリ地区を訪れ、トリンコマリ町、ムトゥール、キリヴェティ、リンガプラム、およびカングヴェリで、避難民キャンプや紛争の影響を受けたコミュニティを訪問した。また、調査隊は、地方組織や国際 NGO、およびスリランカ政府に属する個人とも話す機会を得た。

人間の安全保障

政府がタミル・イーラム解放の虎（LTTE）から東部トリンコマリを奪回し、続いてヴァカライで LTTE が政府の治安部隊に敗北したことにより、ある面では、治安状況が劇的に改善したといえる。治安部隊と警察に対する爆破・攻撃や、セルウィラ地区の主にシンハラ人からなるコミュニティなどの民間人に対する砲撃は減少した。トリンコマリでの殺害や拉致の件数は、報道をみる限りでは、他地域に比べはるかに少ない。

しかし、別のレベルでの不安全が続いている。人びとは自らの行動を制限し（とくに夜間）、自分の家よりも公共の建物などで夜を過ごしている人もいる。

タミル人コミュニティは、依然としてさまざまな人権抑圧に直面している。私たちは、タミルの民間人が武装集団のターゲットとなっていることを明らかに示す、逮捕・拘留、殺害および拉致などの事例について報告を受けた。国内避難民のニーズを発信する役割を活発に果たしていたリンガプラムの村長は、近隣の村まで食物調達に行ったきり姿を消した。

人びとが恐怖と不安全を感じていることは、依然として多い国内避難民の数が裏付けている。4 月の政府発表では、トリンコマリ地区には 7556 人の避難民がいることになっているが、実数はそれをはるかに上回っている。家に帰るよりも集団生活の方が安全だとして、36 家族が 2006 年 4 月以来幼稚園で避難生活を送っている事例もある。夜間に避難したために登録されず、当局によって認識されていない、不可視の避難民となっている人びともいる。

2 つのシンハラ人の村と軍の駐留地に隣接しているタミル人の村であるカングヴェリでは、13 家族が学校に避難しており、夜間はさらに多くの人びとが安全を求めて学校に集まっている。彼らは、たとえ軍の駐留地が目の前であっても安全の保証はまったくなく、民間人が見舞われている脅威に関する調査もないと訴えている。

治安部隊への警察権力の移譲は、このような権力が恣意的にタミル人に対して向けられるだろうという恐怖を煽っている。治安部隊によって収集された個人情報が民兵組織の手に渡り、「敵を支持している」と認識された人びとが襲撃されるかもしれないという懸念もある。

人権団体は、殺害、失踪、国内避難民などの数字は実情を反映していないと述べている。報道や告発をして武装勢力の報復を受ける恐怖、また現在の統治機関が、人権抑圧に適切に対処する能力を欠いているのではないかという不信感のためである。人権侵害を記録し解決しようと動いているわずかな人間も、難しい状況をかいくぐって活動せざるを得ない状態である。

人道的支援と国内避難民の保護

2006 年、トリンコマリは、最大規模の軍事攻撃、暴動、民間人の大虐殺、殺害や空爆などの暴力に見舞われ、コミュニティ全体が避難民となった。地域の避難キャンプに登録されている避難民のほかに、バティカロアのキャンプにも、トリンコマリから流れた 2 万人以上の国内避難民――ほとんどがタミル人である――がいると推定されている。

最近、居住地を追われたトリンコマリのコミュニティを、バティカロアの避難民キャンプから帰還させる取り組みがある。政府は国内避難民の再定住化を決定し、キリヴェティに一時キャンプを設置した。そこには 876 家族、2960 人がいるとされており、中には、2006 年 4 月以来避

必要品を避難民キャンプに届けるIMADRアジア委員会のスタッフ

難民となり、各地を転々としてここへたどり着いた人びともいる。

組織的な被害対策機能が欠如していることは明らかで、被害を受けたコミュニティは最も基本的なサービスすら受けられていない。249 家族、858 人が住むパディティダイの一時キャンプでは、野菜や生活必需品を買うために、ありとあらゆる持ち物を売らないとならない状態であるという。また、トイレや入浴設備など、衛生施設も整っていない。シェルターはトタン張りで、日中は耐え難い熱さになる。また、避難民の子どもたちの教育に関する包括的なプランがまったくないとも報告された。学校が避難所として使用されることで、避難民を受け入れているコミュニティの子どもたちの教育にも支障がでている。

政府当局は、あらゆる手段で避難民を減少させようとしているが、そのやり方は基本的な人権規範を無視している。政府が自国の市民に援助を提供する義務を投げ出して、支援者や国際機関にその代役を要求しているのは明らかである。

政府や国際 NGO は、国内避難民の数にばかり注目しており、国内避難の実際の規模や、コミュニティを毎日のように襲う大規模な暴力による影響を見落としている。リンガプラム幼稚園にいる避難民のケースはその一例である。セルウィラの地区長官が避難民を元の居住地に帰したがったため、シェルターの設営工事が中止させられたのである。避難民の人びとは、「自分たちの村に帰って再定住するなら食料は確約される」と言われたと証言している。このような高圧的な手法は、政府が望まない場所から避難民を移動させる目的で、ますます頻繁に使われるようになっている。

再定住政策と実践

政府が、避難民を再定住させ、以前は LTTE によって統制されていた、または争奪の対象だった地域を正常化しようとしているのは明らかである。これは、北東地域の人間の安全保障問題や、被害を受けたコミュニティの苦況から注意を反らすための試みでもある。

強制的再定住の先例として、2006 年 9 月にムトゥールにいたムスリムを強制的に帰還させた。カンタレやキニヤではバスに無理やり乗せられ、あるいはキャンプで電気を断たれたりゲートに錠をかけられて締め出された例がある。3 月には、政府軍がバティカロアのキャンプにいるトリンコマリの避難民を強制的にバスに乗せ、キリヴェティのキャンプに連行した。ある避難民は、連行される際、家に帰されると説明されたのに、実際は一時キャンプにひと月以上留め置かれていると話した。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、キリヴェティ一時センターにおけるシェルター管理の中心的機関として大きな役割を果たしている。国内避難民および帰還者への支援は最優先事項だが、一方、UNHCR などが政府当局に働きかけ、十分な説明をした上で自発的に帰還できるよう促すなど、人道基準を遵守させることが不可欠である。

避難民キャンプで生活している女性たち

支援と補償

2006 年に起こった死と破壊に対し、政府は一連の補償計画を発表した。しかし、適切な補償を受けられない人もいるという。紛争で船と網をなくし、漁業が続けられなくなっている人びともいる。紛争と不安全が人びとの生活に与えている影響を調査して、困難を軽減する方法を見出す必要がある。

また、紛争で亡くなった人に対する補償に関しても、死亡証明書を入手することが困難なために深刻な問題が生じている。砲撃のなかで遺体は急いで埋められ、また、キランティムナイではムスリムの民間人の遺体は、誰一人身元が特定されなかった。ヴァカライでは、地方政府が戦闘による民間人の死を認定していないので、遺族の要求に応じて死亡証明書の発行をしようとしない。LTTE によって統制されていた地域では、警察や行政長官が存在しないため、死亡証明書の入手を困難にしている。

終わりに

民間人が感じている脅威に対して、当然の注意が向けられていないのは明らかである。政府当局や各機関は、コミュニティが再定住を望むようになるまで、信頼醸成のための方策を促進し、「国内避難民に関する指針[(2)]」などの人権・人道基準が尊重されることを保証すべきである。

避難民の緊急のニーズに注目し、支援体制とのギャップを見直すことに加えて、紛争の影響を受けた人びとの目に見えないニーズに応じる必要がある。また、民族的マイノリティのコミュニティで政府への疑念と恐怖が喚起されることのないよう、開発・再定住プログラムに関する透明性を強化すべきである。コミュニティが根本的に安全性と正常化を求めていること、そしてその指導者が他者と共働する意欲を持っていることを考えて、地域主導型での正常化と地域内共存を促進していく必要がある。

（翻訳：加藤志歩子（IMADR ボランティア））

◆スリランカの避難民への緊急カンパを呼びかけます

今回の内戦再燃により避難民となっている人びと（その多くがマイノリティ）、とりわけその子どもたちに粉ミルクや学用品などを届けたいという要請を受け、緊急のカンパを募ります。ご協力ください。

カンパのお振込先：
郵便振替
口座：00130－8－357095
加入者名：反差別国際運動（IMADR）
*通信欄に、「スリランカ避難民救援」とご記入ください。

(1) Centre for Policy Alternatives
(2) Guiding Principles on Internal Displacement

スリランカ情勢を憂慮するIMADRと部落解放同盟中央本部は3月29日、麻生太郎外務大臣に「スリランカの平和構築に関する要望書」を提出し、事態の改善に対する日本政府の積極的関与を求めました。以下、要望書の全文を掲載します（編集部）。

外務大臣 麻生太郎 様

スリランカの平和構築に関する要望書

2002年2月の停戦合意によって、約20年間にわたる紛争の後ようやく「平和」を手にしたはずのスリランカの人びとが、2005年末以来、スリランカ政府と反政府武装勢力であるタミル・イーラム解放の虎（LTTE）の間における内戦の再発という危機的状況に直面しています。とりわけ2006年4月以降、北・東部における空爆、銃撃戦や市民も巻き込んだ無差別攻撃、報復攻撃が頻発しています。

統一国民党（UNP）政権が去った後、シンハラ至上主義勢力が台頭し民主主義が脅威にさらされています。ラジャーパクサ大統領は、選挙における支持を得るために、人民解放戦線（JVP）ならびに国民遺産党（JHU）と、中央集権制を支持し連邦制度を認めないとする合意を締結しています。このことは大統領がマイノリティの問題を受け付けないことを意味しています。そしてUNPが分断を工作し、カルナ派がLTTEから分離したことについて、LTTEは怒りを露にしています。その結果、北部において大統領選挙がボイコットされ、ラジャーパクサ大統領が選出され、LTTEに対して強硬姿勢をとる政権が誕生したのです。人権の原則に明らかに違反する特別法を制定するなど、政権は非常に専制的になっています。

このことは、人道と人権の重大な危機につながっています。政府軍と反政府勢力の双方によって、2006年4月から現在までの間に、一般市民を含む約4千人が命を奪われ、約12万人以上が国内避難民となり、1万2千人が隣国インドに逃れ難民となり、千人以上のタミル人が「失踪」しています。NGOへの脅迫や嫌がらせも相次いでいます。平和や人権のために活動する人びとは反逆者呼ばわりされ、生命の危機にさらされています。国会のNGO選考委員会は、NGOの活動を過去10年に遡って調査し、NGOの活動に不当に干渉しています。

ご承知のとおり、1983年から約20年間続いた内戦は、人口の多数を占めるシンハラ人が、少数のタミル人の政治・行政への参加、言語や宗教の保護を保障しないことへの不満を背景にLTTEが台頭して始まり、続いてきました。その20年間で約6万4千人が犠牲となり、約100万人が国内避難民となり、約100万人が国外に逃れ難民となり、約6万人が強制的に「失踪」させられています。LTTEもまた、数々の暗殺や暴力を行なってきました。

2002年2月の停戦合意後、和平交渉が進まない中、現地の活動家たちは、初めて芽生えた平和への機運を少しでも人びとの実感につなげるよう懸命の努力を続けてきましたが、そこに2004年12月のインド洋大津波が襲いました。津波は、少数のタミル人やムスリムが多い北・東部で、紛争の傷跡に更なる痛みを与えました。過去の紛争によって数度にわたり住む土地を追われた大勢の人びとが、津波によってまたしても避難生活を強いられ、そして今回の内戦再発の危機でまた避難民や難民となっています。特にアンパレやバティカロアの避難民キャンプには、しばしば放火や爆撃が行なわれており、政府軍による村々への爆撃も続いています。

スリランカの人権団体、平和団体は、平和構築や津波被災からの復興においてマイノリティが排除されないよう、また、マイノリティの人びと自身が困難から立ち上がることができるよう活動してきました。今回の内戦の再燃は、そういった人びとのこれまでの地道な努力や、日本政府をはじめとする各国政府が供与してきたこれまでの援助の成果を根底から覆すものです。

日本政府は、2002年の停戦合意後の期間において、「スリランカ復興開発に関する東京会議」の開催などを通じて重要な役割を果たしてこられました。その間は殺害や人権侵害が減少し、スリランカの人びとは草の根レベルにおけるさまざまな活動を展開することができました。私たちはまた、明石康政府代表（スリランカの平和構築および復旧・復興担当）や横田洋三教授（大統領諮問委員会の活動を監視する専門家国際グループのメンバー）を通じた、スリランカの平和構築と人権確立に向けた日本政府のこれまでの努力と貢献に深く感謝しています。そして、日本政府がこの問題により一層積極的に関与することを期待しています。

日本はスリランカの友好国であり、欧米諸国とは違いアジアの友人として、政府開発援助（ODA）などを通じて良好な外交関係を結んできました。スリランカ政府も、欧米諸国よりもアジアの友人としての日本政府の進言には注意深く耳を傾けることでしょう。スリランカおよびアジアの市民社会の人びとは、国連人権理事会の理事国となり、また国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す日本政府は、アジア地域、とりわけスリランカを含む南・東南アジア地域において意義ある役割を果たせるものと期待しております。

つきましては、停戦合意が守られ、武力衝突回避が合意され、25年間にわたる内戦状況に一刻も早く終止符が打たれるよう、日本政府としてスリランカ政府や国際機関に対してできる限りのはたらきかけを行なっていただきたく、以下、要望いたします。

記

1. この度の事態に対して、日本政府の有効な立場を最大限に利用して、スリランカ政府に対して人権状況や人道上の危機に関する懸念を提起し、また、スリランカ政府が関係諸国との国際レベルでの建設的対話を進展させるよう、指導的役割を果たしていただけますよう、お願い致します。同時に、スリランカのNGO・市民社会の活動が、脅迫や暴力から保護されるよう、要求して頂ければ幸いです。

2. 継続する人権侵害に対する国際的監視機能の強化を求め、また国連人権高等弁務官事務所のスリランカにおける活動の拡大を支援くださいますよう、お願い致します。現在開催されている国連人権理事会第4会期において、その必要性に言及していただければ幸いです。

以上

2007年3月29日

反差別国際運動（IMADR）
理事長 ニマルカ・フェルナンド

部落解放同盟中央本部
執行委員長 組坂 繁之（IMADR理事）

次号の特集：国連人権理事会（予定）